

東大阪市長 野田義和 様  
東大阪市教育局  
教育長 古川聖登 様

2023年8月21日

日本共産党東大阪市議員団

団長 塩田 清人  
日本共産党東大阪地区委員会  
委員長 甲田 求

### 物価高騰対策に関する緊急要望書

物価高騰の波がおさまらず、市民生活は深刻になっています。

コロナ禍で借金しながらなんとか耐えてきた市民が、この物価高騰が続く中で生活が立ちゆかなくなっています。これを反映して、生活保護相談件数も増えて特に西福祉事務所管内では2年前の1.5倍（4～6月期比較）と急激に増えています。

私たち日本共産党東大阪地区委員会と議員団が取り組んだアンケートでも物価高騰対策を求める市民の声が圧倒的に多くあがっています。「値切り品を買っています。節約しても年金は減るばかり。ため息をついています」（70代夫婦）「失業して仕事が見つからず所持金が1万円しかなく、困っている」（50代女性）などの声が寄せられ、生活保護や非課税世帯の市民はもちろん、物価高騰は全市民・全世帯を襲っていて、市民全てに深刻な影響を及ぼしています。

NHKでは「来月は、今月に続いて調味料などが多く、およそ2000品目が予定」「10月は、酒類を中心にすでにおよそ4000品目で決まっていて、半年ぶりの値上げラッシュとなる可能性」と報道され、今後ますます市民生活が深刻になることが予想されます。

一方、東大阪市のいわゆる貯金である財政調整基金は2021年度末でも177億円余りあります。財政運営上適切とされる標準財政規模の10%が目安とされる財政調整基金は115億円程度で、50億円以上も多く積み増ししている現状です。財政調整基金は、必要以上にため込まず、いま危機に直面している市民のために活用すべきです。

日本共産党東大阪市議員団は、以下の点について緊急に要望するものであり、第3回定例会の議案に盛り込むなど、早急な対策を講じられたい。

1. すべての市民を対象に仮称、物価高騰対策緊急給付金など支援策を講じること。
2. 仕入れ価格や光熱費高騰で苦しむ中小零細事業者への緊急支援金の創設。
3. 医療機関、高齢者や障がい者施設などの社会福祉施設、保育園やこども園などの就学前教育・保育施設、銭湯などの公衆衛生施設などへの緊急支援を行うこと。
4. 子ども食堂、学習支援、フードバンクなど生活支援を行っているボランティア団体への緊急支援を行うこと。
5. これまで行ってきた水道料金の減免や減額、小学校給食費の無料などすぐにできるあらゆる措置を講じること。

以上